

大学院教育（PhDプログラム）の自己点検・評価

本章では、第1部における経営学研究科における教育研究活動の目的・目標とその運営体制等の記述を承けて、経営学研究科における「大学院教育（PhDプログラム）」の自己点検・評価について記述する。

V - 1 大学院教育（PhDプログラム）の自己点検・評価

V - 1 - 1 経営学研究科における大学院教育（PhDプログラム）の目的と目標

V - 1 - 1 - 1 経営学研究科の設置目的と大学院教育（PhDプログラム）の沿革

大学院における教育の究極的目的が、学校基本法でいう「学術の理論および応用を研究し、その深奥をきわめて、文化の発展に寄与する」にあることはいうまでもないであろう。先般、これに「高度で専門的な職業能力を有する人材の養成」（専門職課程）が付加されることとなったが、この変更は先の目的の重要性を否定しているわけではもちろんない。

1953（昭和28）年4月に神戸大学に大学院が設置される時、経営学研究科には、修士課程と博士課程が置かれ、経営学・会計学専攻と商学専攻の2専攻が設けられている。これは、経営学系の大学院としてわが国最初のものであり、国立大学としては博士課程までを設けた唯一の大学院であった。また、1968（昭和43）年3月には、経営学・会計学専攻を経営学専攻と会計学専攻の2専攻に分離して、既存の商学専攻と合わせて3専攻体制に移行する。かかる段階での大学院教育の目標は、もっぱら大学その他の研究機関等で研究職に従事する人材の育成に置かれていた。

その後、大学院大学化、つまり、大学院部局化（大学院重点化）が構想される中で、それは、従来からの大学院における研究者育成機能の拡充を図りつつ、新たに社会人のリフレッシュ教育機能を付加する形で推進されることになった。まず1989（平成元）年4月から、わが国の国立大学では最初に「社会人MBAプログラム」が開設され、1991（平成3）年4月には、経営学研究科に独立専攻の日本企業経営専攻（修士課程）が設置される。さらに、1993（平成5）年4月には、博士課程後期課程にも日本企業経営専攻が設けられる。また、1995（平成7）年4月には、既存の経営学専攻・会計学専攻・商学専攻の3専攻が大幅に再編されて、マネジメント・システム専攻・企業システム専攻・経営総合分析専攻の3専攻となり、先の日本企業経営専攻と合わせて、経営学研究科は新たな4専攻体制に移行することとなった。

そして、1998（平成10）年度から2か年計画で大学院部局化が進められることになり、まず同年4月にマネジメント・システム専攻と会計システム専攻（旧称：経営総合分析専攻）が大学院講座化され、次いで翌1999（平成11）年4月に市場科学専攻（旧称：企業システム専攻）と現代経営学専攻（旧称：日本企業経営専攻）が大学院講座化されることにより、経営学・商学系の分野ではわが国最初の大学院大学化が完成した。

その後、文部科学省が高度専門職業人の育成を目的にした「専門大学院」制度を設立したことを受ける形で、2002（平成14）年4月に現代経営学専攻の博士課程前期課程（修士

課程)の部分を改組する形で、これを「専門大学院」化することとなり、社会人MBA教育はここが中心となって実施される体制が整えられた。さらに、2003(平成15)年4月には「専門大学院」は「専門職大学院」に制度上移行した。

V-1-1-2 大学院教育(PhDプログラム)の目的と目標

大学院教育のうち、特にわれわれがPhDプログラムと呼んでいるものの教育目標は、経営学研究科が1953(昭和28)年4月に発足して以来大学院教育の基本目的としてきた、広く経営学・会計学・市場科学(商学)の諸分野で、大学や研究機関等で高度の研究・教育に従事できる専門職業人としての人材の育成である。

その中心的課題は、旧制神戸商業大学以来伝統的に担い続け、社会的に高い評価を得てきた、わが国の関係諸学界で活躍する資質を備えた研究者の育成・供給である。

より具体的にいえば、以下のような能力を備えた人材の育成・供給ということになるであろう。すなわち、

経営学・会計学・商学分野全般ならびに関連する基礎的な学問分野についての高度な専門知識を持ち、

経営学・会計学・商学のある特定分野においてさらに深い専門知識に精通し、

当該分野において独創的な研究を行うことができる科学的方法論を修得した人材

さらに、付け加えるならば、演習(研究指導)を通じての実際の創造的な研究成果形成能力を持つ人材である。

経営学研究科では、伝統的な大学院教育の基幹を受け継ぐPhDプログラムを、基本的に博士課程(前期課程2年+後期課程3年)5年一貫教育のプログラムとして位置づけており、過去10年来の本研究科における教育改革の結果として新たに設けられた、産業界の高次の経営プロフェッショナル(高度専門職業人)を育成する機能を担う社会人MBAプログラム(前期課程2年)との間での、教育目標、教育内容、カリキュラムの差異と特徴、および、両プログラムの相互関連を明らかにした上で、それぞれの教育目標の内容を具体的な教育課程に反映させ、充実させる努力を行ってきた。

その趣旨と目的は、経営学研究科のみならず、わが国の社会科学系大学院で永年の懸案となっていた、博士課程5年一貫教育による大学院教育の成果の最終判定を課程博士学位(PhD)の授与をもって行う体制の本格的整備とそれへの実質的移行にあり、PhDプログラムのカリキュラムは、一定の客観的水準を維持しつつ、課程博士の学位取得という最終成果への大学院学生(一般院生)の到達を促進し、円滑化するために設計されている。

V-1-1-3 大学院教育(PhDプログラム)の目的と目標の公表・周知の方法

経営学研究科では、大学院教育をPhDプログラムと社会人MBAプログラムという2つのプログラムに大別し、特に研究者育成プログラムは「PhDプログラム」として特徴づけられ、そのターゲットを課程博士の学位取得に定めることにより、教育目標の明確化と客観化の努力をはかっている。

大学院教育におけるこのような2本建てプログラム設定の趣旨、目標、内容等について

は、1992（平成4）年度より隔年で実施されている自己点検・評価活動に基づいて過去4回にわたり公表された『自己評価報告書』で明らかにされている。さらに、2004（平成16）年度からは中期計画としても公的に承認され、また公開されることとなる。

また、経営学研究科では、以下に掲げる媒体等を通じるなど、あらゆる機会を利用してPhDプログラムの教育目標の周知徹底が図られ、その理解は社会的にも学生の間でも定着しているものと考えられる。

『GUIDE BOOK PhD & MBA』（経営学研究科案内パンフレット）

『学生便覧』・『講義要綱』

経営学研究科のホームページ（<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>）

したがって、教育目標の具体性と公開の適切性については、現在のところ大きな問題はないように思われるが、今後とも研究科として具体的には広報委員会が中心となってその整備に努めるとともに、海外に向けての情報発信について、その有効な手法の開発も含めて検討する必要があるだろう。

（文責：正司健一）

- 1 - 2 大学院教育（PhDプログラム）の内容と方法

大学院教育（PhDプログラム）の目標を達成するための教育内容と方法について、近年の教育改革の結果として整備された現行のカリキュラムの具体的内容、および、当該カリキュラムに基づいて行われている現実の教育課程の状況とその効果を、今回の自己点検・評価活動に伴って実施したアンケート調査を手がかりに検討したい。

V - 1 - 2 - 1 教育課程の改革と再編

A 現行カリキュラムの概要

現行のカリキュラムは1995（平成7）年度より導入されたものであり、経営学研究科における大学院拡充計画に伴う学生数の増加に対応して、組織的な教育体系を整備することにより課程博士学位（PhD）の取得を促進することを目的としている。

現行カリキュラムの導入以前は、本研究科における博士課程は前期課程・後期課程ともに学生数（一般院生数）は1学年10人程度と比較的少なく、修士論文や博士論文の指導は、主として指導教官と学生との相対関係で行われてきた。

しかし、大学院拡充計画の結果、学生数が1学年30人程度にまで増大したため、従来の方法では大学院教育（PhDプログラム）を効果的に行うことが難しくなってきた。もちろん、カリキュラム改革は単に学生数の増加に対応するために導入されたものではなく、経営学の学問的発展とも深く関係している。すなわち、従来、経営学、会計学、商学、さらには、それぞれの内部で細分化された個別の学問領域が独立に研究されていた段階から、それらの間に共通の科学的認識が確立され、相互に関連した一つの学問体系として捉えなければならない成熟した段階に至ったことが、カリキュラム体系を見直す大きな要因となっている。

そのため、経営学研究科では、直接の学位論文の指導と基礎学力確保のための教育とを分離し、後者に関しては指導教官のみならず全教官が体系的なカリキュラムを分担して担当するという体制を整えることになった。したがって、本研究科のカリキュラムは、そこで提供されているコースワークをこなすことによって、大学や研究機関等で高度な研究に従事できる研究者が育成されるように体系付けられている。

B 博士課程前期課程における授業科目と履修要件

1) 授業科目

大学院教育（PhDプログラム）の博士課程前期課程（2年間）で課されるカリキュラムは、研究者としての基礎的な知識を修得するための第1群科目（特論）、体系的な研究に不可欠な方法論を修得するための第2群科目（方法論研究）、当該分野における研究フロンティアについての知識を修得するための第3群科目（特殊研究）、および、研究論文（修士論文）の作成指導を行う第6群科目（演習）を中心としている。

経営学研究科では、このうち、特に第1群科目（特論）と第2群科目（方法論研究）をPhDプログラムの「コア科目」として位置づけている。

[表 - 1 - 1]は、経営学研究科の大学院で設定されている授業科目のうち、第1群科目～第3群科目の一覧を示したものである。

表 - 1 - 1 大学院での授業科目（第1群科目～第3群科目）

区分	授業科目	単位	区分	授業科目	単位		
第1群	特論	経営管理特論	2	第3群	特殊研究	生産ネットワーク特殊研究	2
		経営制度特論	2			簿記システム特殊研究	2
		決定分析特論	2			財務報告システム特殊研究	2
		財務会計特論	2			課税所得会計特殊研究	2
		会計制度特論	2			監査システム特殊研究	2
		管理会計特論	2			国際会計特殊研究	2
		マーケティング特論	2			会計情報特殊研究	2
		ファイナンス特論	2			管理会計システム特殊研究	2
		市場経済分析特論	2			コスト・マネジメント特殊研究	2
		経営戦略特論	2			社会環境会計特殊研究	2
第2群	方法論研究	数学的方法論研究	2			マーケティング特殊研究	2
		統計的方法論研究	2			マーケティング・マネジメント特殊研究	2
		定性的方法論研究	2			流通システム特殊研究	2
第3群	特殊研究	経営管理特殊研究	2			消費文化分析特殊研究	2
		人的資源管理特殊研究	2			市場経済分析特殊研究	2
		財務システム特殊研究	2			物流システム特殊研究	2

企業政府関係特殊研究	2	都市交通特殊研究	2
経営統計特殊研究	2	国際貿易特殊研究	2
経営情報特殊研究	2	金融システム特殊研究	2
決定分析特殊研究	2	金融機関特殊研究	2
国際経営システム特殊研究	2	証券市場特殊研究	2
比較経営システム特殊研究	2	リスク・マネジメント特殊研究	2
経営戦略特殊研究	2	国際戦略分析特殊研究	2
人的ネットワーク特殊研究	2		

なお、2003(平成15)年度の大学院の開講科目と担当者の一覧を、本報告書の第7部「資料」編の[資料 - 1]に掲げているので参照していただきたい。

2) 履修要件

[表 - 1 - 2]は、大学院教育(P h Dプログラム)における博士課程前期課程修了の履修要件を示したものである。

表 - 1 - 2 P h Dプログラム(前期課程)の履修要件

第 1 群	最低 4 単位	1 4 単位以上
第 2 群	最低 2 単位	
第 3 群	最低 2 単位	
第 4 群		
第 5 群		
第 6 群	1 6 単 位	
第 7 群		
合 計	3 0 単 位	
備 考	第 4 群および第 5 群の授業科目を修得した場合、それぞれ 4 単位まで履修要件に算入することができる。	

[表 - 1 - 2]に示したように、P h Dプログラムの学生(一般院生)は、修士号を取得するためには、第1群の特論から自己の研究領域と直接関連する科目を最低4単位(2科目)、第2群の方法論研究から自己の研究のために必要な科目を最低2単位(1科目)それぞれ修得することが要求される。これによって、少なくとも修士論文作成のために必要な基礎学力が確保されるようになっている。

従来のカリキュラムではこのような詳細な単位の取得要件が課されておらず、必要な基礎知識や方法論もすべて個々の指導教官が個別に指導するという体制であり、その点に関

しては必ずしも十分な教育が行われていなかったといえる。現行のカリキュラム体系の導入によって、複数の教官がそれぞれの専門の立場から、直接・間接に1人の学生の修士論文の作成に関わり、論文の科学的水準を向上させる体制が整ったといえよう。

3) 博士課程後期課程への進学要件

経営学研究科における大学院教育（PhDプログラム）は、既述のように、5年一貫教育が前提ではあるが、前期課程修了者が自動的に後期課程に進学できるわけではなく、一定の要件を満たした学生のみが後期課程に進学できるシステムになっている。

すなわち、後期課程への進学については、講義を受講して必要単位数（演習（第6群）を除き14単位）を修得するだけでなく、これとは別に、第1群科目（特論）と第2群科目（方法論研究）に対応する「総合学力試験」に合格する必要がある。しかし、2年間で修士論文を完成させなければならないという学生の負担を考慮して、第1群と第2群ともに進学要件は各群1科目に合格すれば足りるという形で軽減されている（なお、「総合学力試験」は、年2回、原則として8月と2月に実施される）。

必要単位数の修得に加えて、かかる「総合学力試験」を課す理由は、学生が単位修得によって得た基礎学力を、さらに博士論文作成のために必要な水準にまで拡張する能力を持っているかどうかを判定するためである。したがって、総合学力試験での筆記試験のレベルは、単に単位修得のための試験よりも若干高いものとなっている。

提出された修士論文の内容が審査委員会（指導教官を含めて3人）で判定され、「進学可」の判定を与えられた論文を提出した前期課程修了者のみが、後期課程への進学を許される。修士論文が「進学可」のレベルに達していない場合、修士号は授与するものの、研究科内での後期課程への進学は認めていない。これは、「進学可」と判定する場合の修士論文の合格要件には、修士論文が満たすべき条件に加えて、後期課程への進学後さらに研究を発展させるための潜在的能力が論文に表れているかどうかが含まれていることを意味する。

4) 博士課程後期課程の修了：課程博士の取得

博士課程後期課程への進学後は、上述の「総合学力試験」（第1群と第2群）の合格によって基礎学力は既に有しているとみなされるため、自己の専門分野の研究が中心となる。後期課程の修了に必要な修得単位は第6群科目（演習）のみであり、そこで博士論文の作成指導が行われる。ただし、課程博士号取得の候補者となるためには、後期課程（3年間）の途中で、「総合学力試験」の第1群をもう1科目（計2科目）合格することに加えて、通称「第2論文」と呼ばれる論文を提出し、その審査に合格する必要がある。経営学研究科では、これを「総合学力試験」の第3群として位置づけている。

「第2論文」は、その後に作成される課程博士論文の骨格となるもので、通常は後期課程1年次の後期以降に当該論文を提出し、その審査を受けるという形で行われ、審査に合格すれば「論文指導委員会」が組織される。その後は、課程博士論文提出までの期間、当該委員会の指導を受けながら、課程博士論文を完成させることになる。

提出した「第2論文」の審査に合格しなかったときは、以後半年おきの提出時期に再度論文を提出し審査を受けることができる。もちろん提出を見送ることも可能であるが、少なくとも最短3年間の後期課程在籍で課程博士論文を提出しようとする場合には、3年次

の前期までに「第2論文」(総合学力試験の第3群)の審査に合格しておく必要がある。

「総合学力試験」の第1群～第3群のすべてについて合格した学生は、後期課程3年次の10月に課程博士論文の論文題目を提出し、それに基づいて「仮審査委員会」が組織される。この「仮審査委員会」は課程博士論文の進捗状況をチェックし、当該論文が課程博士論文として研究科教授会に推薦するものに足るか否かを最終的に判定する。この過程で必要に応じて論文の改訂が要求される。すなわち、課程博士論文の指導には、基本的に複数の教官がかかわることになり、それぞれの専門の立場から包括的な指導が行われる。

「仮審査委員会」から博士論文として推薦された論文は、審査委員3人による審査委員会で最終審査が行われ、合否が判定される。

現行のシステムにより、年々、課程博士号の取得者数は増加し、1999(平成11)年度以降は毎年約20人の課程博士号取得者を出すに至っている。

5) 総合学力試験

先にも述べたように、課程博士号取得のためには、必要単位数の修得(演習を含めて合計38単位)とは別に、第1群科目(特論)に対応する2科目、第2群科目(方法論研究)に対応する1科目、計3科目の総合学力試験に合格する必要がある。これに総合学力試験の第3群とされる「第2論文」の審査に合格して、はじめて課程博士論文の作成に専念できる、いわゆる課程博士号取得候補者となるのである。したがって、総合学力試験の合格状況を見ることは、課程博士号の取得状況を考える上できわめて重要である。

[表 - 1 - 3]と[表 - 1 - 4]は、総合学力試験(第1群10科目、第2群3科目)の科目別の受験者数と合格者数の年度別推移を、[表 - 1 - 5]では科目別の合格率を示している。

表 - 1 - 3 総合学力試験の実施状況(その1:第1群(特論))

	1998.3	1998.8	1999.3	1999.9	2000.3	2000.9	2001.3	2001.9	2002.3	2002.9	2003.3	2003.9													
経営管理	21	13	19	12	11	6	25	15	10	6	18	9	9	3	23	14	12	5	21	13	13	9	20	15	
経営制度	12	3	8	4	4	2	11	4	6	4	17	6	4	2	14	8	4	3	14	6	5	2	10	7	
決定分析	0	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
財務会計	2	2	8	4	3	3	11	5	4	3	9	3	3	0	12	8	4	3	8	4	6	3	9	5	
会計制度	2	2	2	2	2	2	5	3	6	3	8	5	4	1	3	0	6	2	7	2	5	3	3	0	
管理会計	1	1	5	1	5	5	3	1	3	3	6	3	2	1	4	0	1	1	2	2	6	3	1	0	
マーケティング	4	2	9	3	4	3	9	7	4	3	12	9	5	5	7	5	3	2	5	0	13	12	9	5	
ファイナンス	0	0	2	1	2	0	2	1	0	0	4	2	2	2	4	0	4	1	5	4	2	1	6	0	
企業システム	13	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市場経済分析	-	-	20	13	9	0	13	6	7	0	10	6	3	1	8	3	5	2	14	9	3	1	14	8	

1 各欄ともに左側の数字が受験者数、右側の数字が合格者数を示している。

2 「企業システム」は、1998(平成10)年4月から、授業科目名が「市場経済分析」に変更されている。

表 - 1 - 4 総合学力試験の実施状況（その2：第2群（方法論研究））

	1998.3	1998.8	1999.3	1999.9	2000.3	2000.9	2001.3	2001.9	2002.3	2002.9	2003.3	2003.9												
統計的方法論	0	0	0	3	1	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	
数学的方法論	9	6	17	14	3	2	19	16	3	2	13	10	4	0	23	11	10	10	17	12	4	1	15	10
定性的方法論	13	10	18	14	6	2	27	10	12	10	23	11	10	4	21	11	9	7	16	8	11	10	20	14

表 - 1 - 5 第1群・第2群の科目別合格率

		合格率
第1群	経営管理	72%
	経営制度	60%
	決定分析	50%
	財務会計	53%
	会計制度	38%
	管理会計	43%
	マーケティング	77%
	ファイナンス	13%
	企業システム	-
	市場経済分析	53%
	第2群	統計的方法論
数学的方法論		58%
定性的方法論		77%

2003年3月と9月に実施した総合学力試験の合格率の平均値

（文責：出井文男）

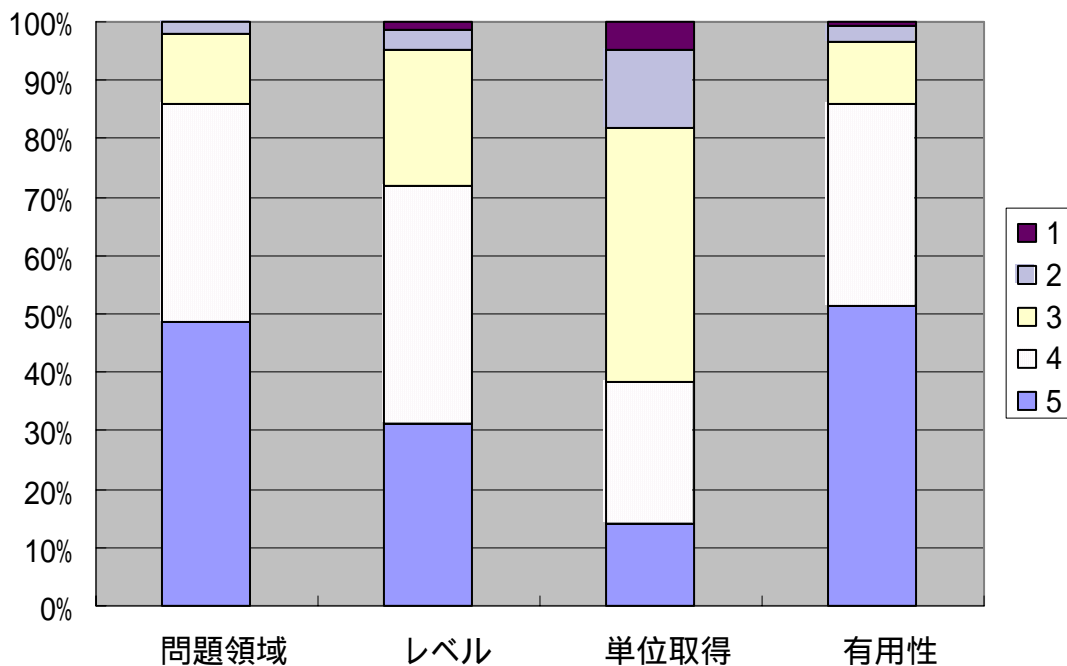
V - 1 - 2 - 2 アンケート分析に基づいた大学院授業の評価

1995（平成 7）年度から導入された現行の P h D プログラムの教育課程が実際にどのような効果を持っていたか、改善すべき点は何かを把握することを目的に、授業の内容、進め方および教育環境等に関して、大学院の授業受講者を対象にアンケート調査を実施した。

なお、当該アンケートの調査項目等の詳細については、本報告書第 7 部「資料」編の[アンケート調査関連資料 V - 1] を参照していただきたい。また、以下の各表に表れる評点は、各評価項目に対する 5 段階（5：全くそう思う、4：ややそう思う、3：どちらともいえない、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない）を点数化したものである。

A 授業の内容

図 - 1 - 1 授業満足度



問題領域設定の適切性

全般に高い満足度であるが、即時的な効果を求め、制度的問題に関心を失いつつある学生が多くなっている状況を反映してか、経営制度特論、定性的方法論の点数が若干低い。

内容のレベルの高さ

約 2/3 が適切であるという評価を行っているが、抽象的思考を特に要求される授業ではレベルの高さを感じているようだ。

単位取得の困難さ

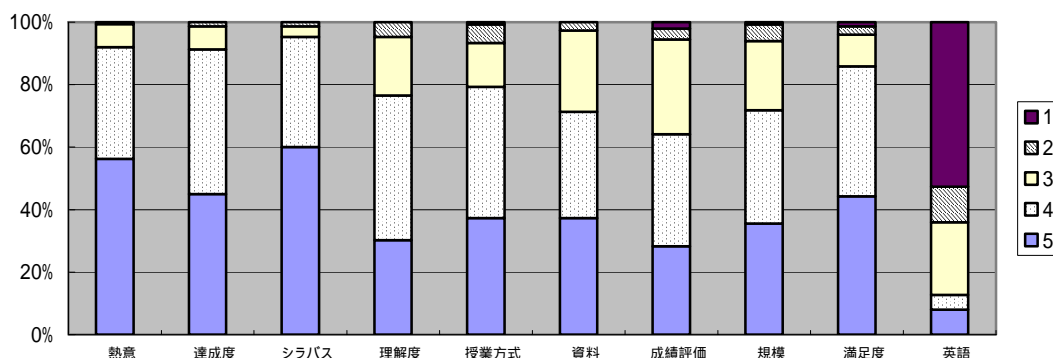
レベルの高さと裏腹の関係にあり、レベルの高さが単位取得を難しく感じさせている。平均 40% の者が困難さを感じているが、特に、方法論関係の授業では半数を超している。

有用性

内容が有用であると答えたものは90%に達しており、経営学研究科のカリキュラム体系が学生の期待に十分こたえていることが見てとれる。また、回答パターンが問題領域の適切性と非常に類似しており、領域の設定が有用性につながる事が分かる。なお、「B 授業の進め方に対する満足度の回答」とも強い相関があり、学生が内容と進め方を同一視する傾向にあると思われる。

B 授業の進め方

図 - 1 - 2 授業の進め方の評価



教官の熱意

講義要綱のテーマと目標の達成度

シラバスの内容との整合性

これらの項目はいずれも高い評価を受けている。事前に授業内容、目的が学生に周知徹底されていることがうかがえる。

内容に対する理解度

全般にきわめて高く学生の優秀さを感じさせる。ただ、方法論関係の授業で4点（どちらかといえば理解できた）以上と答えたものが半数強にとどまったのは、研究者の資質としては問題かもしれない。なお、理解度は授業におけるプレゼンテーションや資料の充実との関連が深く、この面の工夫が重要であることが再認識された。

授業方式（進め方、プレゼンテーション）

資料およびテキスト

これら2項目に対する回答のパターンはほとんど同じ傾向にある。配布資料、板書の使い方等に改善要望が強い。経営制度特論、方法論研究で満足度が少し低くなっているが、講義レベルの高さも関係していると思われる。特筆すべきは、これらの項目が「進め方全体の満足度」に強く影響していることであり、教官側での絶えざる工夫が今後も期待される。

成績評価の基準の明瞭性

経営管理特論をはじめ相対的に評価が低く、成績評価の基準が学生にとって若干分かりにくくなっていると思われる。

履修人数の適切性

最多の 32 人の学生が受講した定性的方法論で評価が低くなっている。20 名程度の授業では特段問題になっていないようである。

全体としての満足度

若干授業によってばらつきがあるものの、全体としては高い評価を得ている。満足度に影響しているのは、プレゼンテーション、資料の充実であり、やはり授業が理解できたかどうかにも深くかかっている。成績評価の基準や履修人数との関係は強くない。

英語での授業

賛成は 15%のみで、反対が多数に上った。特に、評点 1（絶対反対）が最多の意見であり、経営学研究科では時期尚早であろう。なお、特殊研究の授業のほうがやや賛成者が多い。

C オムニバス形式

「コア科目」に位置づけられる第 1 群科目（特論）と第 2 群科目（方法論研究）の開講形態に関しては、担当教官が年度別にローテーション形式によって担当するタイプと、複数の教官がオムニバス形式で担当するタイプが存在する。これらの授業科目別の開講形態を示したものが、[表 - 1 - 6]である。

表 - 1 - 6 特論・方法論の開講形態

	科目名	開講形式	担当教官数
第 1 群科目 (特論)	経営管理特論	ローテーション	1 名
	経営制度特論	オムニバス	2 名
	決定分析特論	ローテーション	1 名
	財務会計特論	ローテーション	1 名
	会計制度特論	オムニバス	3 名
	管理会計特論	オムニバス	2 名
	マーケティング特論	ローテーション	1 名
	ファイナンス特論	オムニバス	1 名
	市場経済分析特論	ローテーション	1 名
	経営戦略特論	ローテーション	1 名
第 2 群科目 (方法論)	数学的方法論研究	ローテーション	1 名
	統計的方法論研究	ローテーション	1 名
	定性的方法論研究	オムニバス	9 名

アンケート調査の対象となった科目のうち、オムニバス形式を採用したのは経営制度特論と定性的方法論であった。反対はごく少数であり、全般に現状を肯定していると考えられる。賛成の理由は、「多様な視点」が最も多く、反対の理由は、「授業が細切れになり内容が浅くなる」等が多い。これらの意見を踏まえてメリットを伸ばすようにさらに工夫を重ねることが肝要である。

D TAサポート

サポートの有無

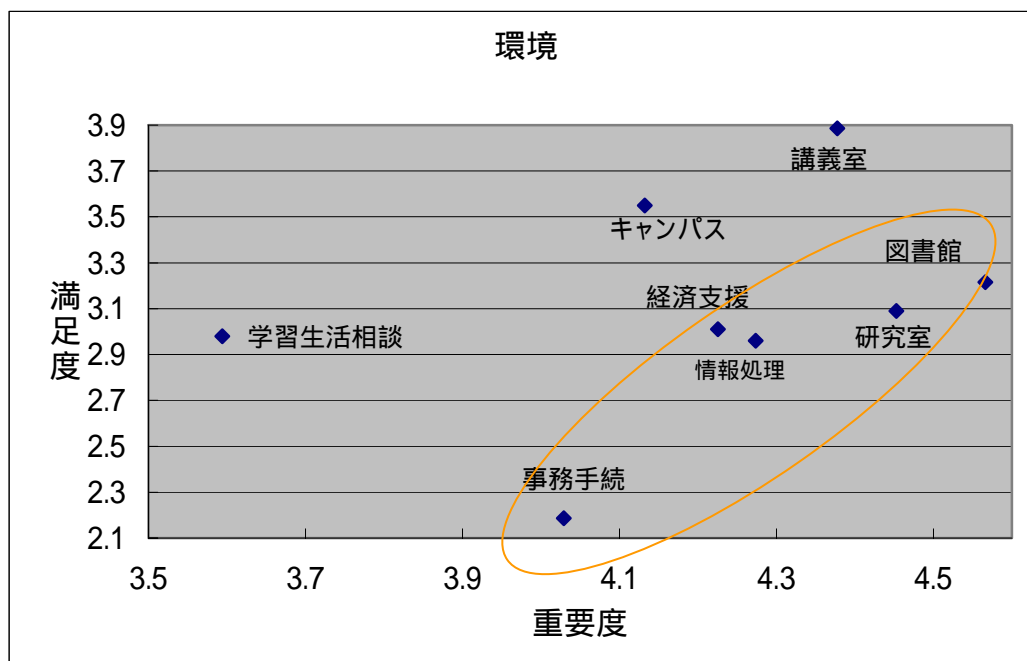
特論，方法論の授業を中心に，半数強の授業でTAのサポートがあった。具体的には，経営管理，財務会計，マーケティング，市場経済分析特論，定性的，数学的方法論，管理会計，ファイナンス特殊研究の各授業である。

サポートに対する満足度

不満足なのは全体の5%で少なく，特に特殊研究関連では高評価を得ている。授業の規模との関係が強い。不満足の理由は，TAがコピーをしているだけというのが多い。そのことと関連するが，TAが補講をする等，さらに積極的な役割を果たすことを望む学生がいる。

E 授業環境

図 - 1 - 3 設備や環境状況の評価



授業環境の重要度，満足度に関し，次の8項目について質問を行い，回答を得た。

研究室	講義室
図書館	情報処理施設
キャンパス	事務手続き
奨学金制度・授業料免除制度による支援	
学習・生活相談	

図書館や研究室が重要であるという見方が多い一方，学習・生活相談についての重要度が若干低い。講義室，キャンパスの満足度は高く，極端に低いのは事務手続きであり，改善要望が強い。事務の集中化によってサービス低下を招いているのが原因だと思われるが，インターネットの利用促進を求める等の意見もある。

重要度の評点平均は4.2であるが，満足度は3.2と大きなギャップがある。つまり，重要なのだが十分なレベルに達していないというのが大方の認識である。特に重要度と満足度のギャップが大きいのは，図書館，研究室，情報処理施設，奨学金制度・授業料免除制度の経済支援，事務手続きである。逆に小さいのは，講義室，キャンパス，学習・生活相談である。その他，図書館のペナルティ制度（本の返却が遅れるとその後のサービスを停止）に不満がみられる。

F その他

(1) 日本人と留学生による差異

授業内容に対する回答では認められないが，授業の進め方の一部項目で差異が生じた。具体的には，理解度や進め方に対する満足度で留学生の方が若干低い。また，当然ながら，留学生で英語での授業を希望するものが多い。環境に対する認識では，留学生は日本人より，情報処理施設，奨学金や授業料免除といった経済支援，相談機能を重視している。そして，その期待の強さの裏返しとして，前2項目で不満が大きい。

(2) 研究者志望とそれ以外

授業内容をはじめ，ほとんどの項目に対する回答で差異がない。授業の進め方において，研究者志望の者はプレゼンテーションや満足度を中心に高い評価を与えている程度である。
(文責：甲斐良隆)

V - 1 - 2 - 3 PhDプログラムの教育体制に関する前回調査報告結果との比較

A 前回の自己評価の指摘

PhDプログラムの教育体制の現状に対する自己点検・評価の結果，前回の調査報告において指摘されていた問題点は，以下の5つである。

自己評価(1)：PhDプログラムの教育体制は，大学院拡充計画による学生数の増大に対応しながら，教育水準を維持する意図を含んだものであるが，この対応が十分であるとは

言い切れない。たとえば、第1群科目(特論)と第2群科目(方法論研究)という「コア科目」のうち、特定の授業科目の受講者数の急増による大クラス化、それに伴う教育効果の低下の可能性が指摘できる。

このような傾向が、今後も続き、学生が集中して受講する前期課程の授業科目の大半が標準化された大味なものとなるきらいがあるとすれば、他方で、創造性ある研究者としての素養育成に必要な、多様でよりきめの細かで専門性の深い教育のできる、小クラスでの第3群科目(特殊研究)等の授業科目の充実と両者間のバランスの検討など、PhD資格にふさわしい基礎学力の育成を丁寧に行うための一層の工夫が必要となるであろう。

自己評価(2):第1群科目と第2群科目の授業方法と評価方法は、それぞれの専門分野の教官グループの裁量に委ねられている。この点は、経営学分野の教育が広く多様であり、異質な性格をもつことから、基本的には一定の合理性をもち、この点を無視した画一性は、本研究科の方針としてむしろ回避するところである。

しかし、授業科目の修得状況、アンケート調査の帰結等をもても、この多様性が妥当な範囲内にとどまっている確証は見られない。この点を常にチェックし、再検討する分野・科目横断的なシステムの整備が必要となる。研究科全体として、相互に、経常的・定期的な検討・規制する体制をさらに改善する必要がある。

自己評価(3):制度の定着や、学生数と学位論文審査件数の増大とともに、後期課程への関門となる総合学力試験(第1群と第2群)の出題内容の定型化・マンネリ化の傾向が生じ、また、学位論文審査件数の増大に応じて論文審査が丁寧に行いにくい状況が生じている。

それにつれて、後期課程への進学チェック機能が低下し、また、論文審査機能が低下する可能性が常に存在する。こうした制度の形骸化を回避し、改革の当初意図した機能を常に維持するための具体策を検討する必要がある。

自己評価(4):学生に対する支援体制については、設備・施設面と組織面の両面で、なお改善の余地が多く、アンケート調査での評価も相対的に低い。これは、研究科レベルでは対応できない面も多くあるが、特にソフト面での学生支援体制に、今後はより多くの配慮が必要である。

自己評価(5):課程博士の学位取得者、後期課程単位修得者、大学院在学学生を、その専門能力にふさわしい社会の多様な分野ニーズにあわせ、大学をはじめとする組織に円滑に供給する役割は、これまでは主として個々の指導教官によって担われ、一応の成果をあげてきた。しかし、学生数の増大、大学をめぐる環境変化とともに、この方式の限界もまた明らかになりつつある。経営学研究科全体としての、対内的・対外的な体制強化によるPhDプログラムの社会的認知への努力が必要となる。

B 前回の外部評価の指摘

また、前回の調査において実施した外部評価において、本学PhDプログラムの教育体制に関して指摘された問題点は、PhD教育の内容と方法、およびPhD学生に対する支援体制について、以下の3つである。

外部評価(1):教育学習指導の方法・体制の適切性について、平均評点が3.89と問題性

を指摘。具体的には、たとえば、シラバスの記述内容の不均等性や大学院学生数が適正規模を超えている問題。

外部評価(2)：成績評価の方法・基準の適切性について、平均評点が4.00と問題性を指摘。具体的には、たとえば、成績評価基準の不明確性の問題。

外部評価(3)：学生への支援体制では、間接的な支援の立ち遅れを指摘。具体的には、たとえば、経済支援、就職支援、学習・生活相談などを拡充することが今後の深刻な問題。これらに対する積極的な対応と資源配分の工夫の必要性が指摘されていた。

C 前回評価のまとめ

以上の前回の自己点検・評価による5つの問題点、および、外部点検・評価による3つの問題点について、今回のアンケート調査結果に関連して整理すればつぎのようにまとめられる。

表 - 1 - 7 前回の問題点の整理

	自己評価での指摘	外部評価での指摘	今回の調査結果
1. 大学院学生数の規模と教育効果に関する問題	自己評価(1)	外部評価(1)	☒V-1-1 ☒V-1-2の
2. 授業方法と評価方法に関する問題	自己評価(2)	外部評価(1) 外部評価(2)	☒V-1-1 ☒V-1-2
3. 学生への支援体制の問題	自己評価(4)	外部評価(3)	☒V-1-3

それでは、以下、上記の問題点に関して、アンケート調査による大学院一般院生の意識調査から得られる評価について、前回の調査結果と比較する形で改善の程度をまとめることとする。ただし、今回実施したアンケート調査による一般院生の意識調査は、PhD教育の内容と方法、および、PhD学生への支援体制の2項目に関する調査であったため、上記の問題点についても、これらに関する限りについて記述する。

なお、当該アンケートの調査対象や調査項目等の詳細については、本報告書第7部「資料」編の[アンケート調査関連資料 - 1]を参照していただきたい。

また、以下の各表における評点は、各評価項目に対する5段階(5：全くそう思う、4：ややそう思う、3：どちらとも言えない、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない)での評価を平均したものである。

D 大学院学生数の規模と教育効果に関する問題

2003(平成15)年度前期に開講した、第1群科目(特論)5科目と第2群科目(方法論研究)2科目それぞれの授業内容に関する調査を行った結果得られた平均評点について、

前回の調査結果と比較したものが、[表 - 1 - 8]と[表 - 1 - 9]に示されている。

表 - 1 - 8 授業満足度

	(1)扱った問題領域は 適当だった		(2)内容のレベルの高 さは適当だった		(3)単位修得は困難だっ た	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
調査授業科目全体	4.26	4.39	4.21	4.03	2.19	3.20
特論科目5科目	4.34	4.48	4.34	4.18	2.10	3.04
方法論科目2科目	4.05	4.16	3.90	3.68	2.40	3.60

表 - 1 - 9 授業の進め方

質問項目	平均評点(前回)	平均評点(今回)
教官の熱意が感じられた。	4.3	4.46
授業の内容はシラバスの内容と整合していた。	4.2	4.59
教官の説明内容を理解できた。	3.9	4.13
授業方式(進め方,プレゼンテーション)は適切であつた。	3.9	4.10
成績評価の基準は明確だった。	3.6	3.83
履修人数(授業の規模)は適当だった。	3.5	4.04

「特定の授業科目の受講者数の急増による大クラス化,それに伴う教育効果の低下の可能性」(自己評価(1))に関して,履修人数(授業の規模)に関しては,前回の調査結果と比較して、「適当だった」とする回答の平均評点が4.04と0.54ポイントも上昇している([表V-1-9]の)。この結果は,今回調査した授業科目の受講生が最高32名,最低2名であったため,比較的少人数の授業規模を反映しているように思われる。

他方,教育効果に関する一つの指標である授業満足度に関する調査結果([表V-1-8])からは,授業で扱われた問題領域が適当とする平均評点が,調査科目全体について,前回調査の4.26から4.39へと0.13ポイント上昇しているが,これに対して,内容のレベルについて,前回調査の4.21から4.03へと0.18ポイント下降している。

また[表V-1-9]の調査項目について,教官の熱意()は4.3から4.46へ+0.16,説明内容の理解()は3.9から4.13へ+0.23,授業方式()は3.9から4.10へ+0.20といずれについても,前回の調査結果よりも改善が認められ,一般院生の授業内容に対する満足度は高く,一定の教育効果を認識することができる。

前回の自己評価で指摘された授業方法に関する「研究科全体として,相互に,経常的・定期的に検討・規制する体制をさらに改善する必要」(自己評価(2))との指摘に関し,今

回の調査対象とした授業科目（特論と方法論の授業科目）については、授業内容を定式化し、授業担当教官が異なっても、授業内容の範囲やレベルが同一となるようにしている。

このような授業内容の定式化の取組みに対して、上記の調査結果は、授業内容の範囲について改善した結果を示す一方、レベルについては、評点それ自体は、評点4を超えておりよい評価を得られているが、適当ではないとする方向への評価のシフトが若干見受けられる。

後者のシフトは、「単位修得の困難性」に関する調査結果が、前回調査の2.19から3.20へと1.01ポイントもの大幅な上昇を示していることから、授業内容の定式化にともなって、授業内容のレベルが上昇し、そのレベルでの定式化・標準化によって、単位修得が容易ではなく、どちらかといえば困難なレベルに向かっており、これらの回答結果に結びついたりと考えられよう。

したがって、以上の調査結果から、前回の調査で指摘された、「特定の授業科目の受講者数の急増による大クラス化、それに伴う教育効果の低下の可能性」（自己評価(1)）については、授業内容の範囲とレベルの定式化という改善策によって、その問題性が改善されたということができる。

E 授業方法と評価方法に関する問題

次に、アンケート調査のうち、授業の進め方についての調査結果について、前回の調査結果と比較した〔表 - 1 - 9〕により、授業方法と評価方法について検討する。

まず、調査項目全般に関する調査結果の特徴をみよう。アンケート調査の結果は、すべての項目について、前回の調査結果よりも平均評点が上昇しており、0.16ポイントから0.54ポイントも改善している。また、各項目について、の「成績評価の基準の明確さ」を除き、評点4以上の高い評価結果となっている。

このことは、前回の自己評価での問題点の指摘を受け、すでに言及したとおり、授業内容の範囲とレベルの定式化に取り組む一方、授業担当教官が、自己評価結果を真摯に受け止め、改善する努力の結果を示すものであろう。

次に、個々の項目のうち、前回の外部評価で指摘された、「シラバスの記述内容の不均等性」（外部評価(1)）および「成績評価基準の不明確性」（外部評価(2)）の2点について、調査結果の特徴を検討する。

「シラバスの記述内容の不均等性」の問題について、これに関連する調査結果（〔表V - 1 - 9〕の ）によれば、授業内容がシラバスの内容と整合していたとする評点は、今回の調査では4.59と最も高い評価を得られている（前回は4.2）。このことは、シラバスの記述内容がたとえ不均等であったとしても、各授業科目において、シラバス通りの授業が実施されていることを意味しており、授業内容の定式化で目途とされた高いレベル・質を担保するシラバスが有効に活用されていることを意味している。したがって、前回の外部評価で問題とされた点は、実質的に改善され解消されているということができる。

「成績評価基準の不明確性」の問題について、これに関連する調査結果（〔表V - 1 - 9〕

の)によれば、成績評価基準が明確とする評点は、今回の調査では3.83 と評点4 を割っているものの、前回の3.6 と比較し、0.23 ポイント上昇し、改善が認められる。ただし、他の評価項目と比較すれば、最も低い評点となっており、さらに改善すべき余地が認められる。

F 学生への支援体制の問題

大学院教育（PhDプログラム）の目標の達成には、それにふさわしい設備、施設、制度等、ハードとソフトの両面での支援体制や環境条件が整備される必要があることは言うまでもない。

設備面では研究室、図書館、情報処理施設等が、また、制度面では奨学金制度や授業料免除制度の採用度、学生たちの学習・生活相談を担当する学生委員等を中心とする教官と研究科教務掛等の事務組織のサービスの水準、あるいは、より広く、産業界との交流の機会、大学間協定による海外留学などの国際交流の機会提供の水準が問われる。

先に言及したアンケート調査では、上述のような大学院学生への支援体制や環境条件の概況把握に関連して、さまざまな設備・学習環境の状況についても、質問項目を設けた。その結果得られた平均評点について、前回調査の結果と比較したものが、[表 - 1 - 10] である。

表 - 1 - 10 設備や環境状況

	重要であると思う			満足している		
	前回	今回	増減	前回	今回	増減
研究室の環境	4.4	4.45	+0.05	3.3	3.10	-0.20
講義室の環境	3.9	4.38	+0.48	3.3	3.90	+0.60
図書館の環境	4.6	4.58	-0.02	3.8	3.19	-0.61
情報処理室の環境	4.1	4.27	+0.17	3.1	2.94	-0.16
キャンパスの環境	3.6	4.12	+0.52	3.7	3.55	-0.15
事務手続の環境	4.0	4.03	+0.03	3.0	2.18	-0.82
奨学金制度・授業料免除制度による支援	4.2	4.24	+0.04	3.4	3.02	-0.38
学習・生活相談	3.2	4.48	+1.28	2.9	2.98	+0.08

まず、評価項目の全般について、各項目の重要性がほぼすべてについて上昇しているにもかかわらず、満足度は、の講義室の環境と の学習・生活相談を除く、他のすべてについて前回の調査結果よりも下降してしまっている。特に、の図書館の環境、の事務手続の環境、および の奨学金制度などによる支援について、満足度の評点の低下が大きく、満足度についてどちらかといえば不満足の評価の傾向が認められる。

次に、個別の評価項目について、前回の自己評価と外部評価で問題として指摘された、

「ソフト面での学生支援体制に、今後はより多くの配慮が必要」(自己評価(4))および「経済支援、就職支援、学習・生活相談などを拡充することが今後の深刻な問題」(外部評価(3))の問題点は、[表V-1-10]の項目から3項目に関連しているが、これらについての調査結果についてみるならば、これら3項目とも改善されたとは言い難く、むしろ状況は悪化している。この点に関して、経営学研究科単体だけで解決できない問題もあろうが、至急に抜本的な対策を講じるべく検討を始める必要性が認められる。

(文責:内藤文雄)

V-1-3 大学院学生(PhDプログラム)に対する支援体制

大学院教育(PhDプログラム)の目標の達成には、それにふさわしい設備、施設、制度等、ハードとソフトの両面での支援体制や環境条件が整備される必要があることは言うまでもない。

設備面では研究室、図書館、情報処理施設等が、また、制度面では奨学金制度や授業料免除制度の採用度、学生たちの学習・生活相談を担当する学生委員等中心とする教官と研究科教務係等の事務組織のサービスの水準、あるいは、より広く、産業界との交流の機会、大学間協定による海外留学などの国際交流の機会提供の水準が問われる。

- 1 - 3 - 1 学習環境

A 物的設備

教室・図書館・情報関連設備等の物的設備については、本報告書の「 - 5」と「 - 6」の各項で詳述しているので、ここでは、大学院教育(PhDプログラム)に関連してその概要のみの記述にとどめたい。

1) 研究室

大学院のPhDプログラムの学生(一般院生)にとって勉学の基本となる研究室については、現在のところ、第三学舎と第四学舎に大小計9室を一般院生用研究室として確保しており、合わせて約140席を用意し、学生の個人利用に供している。

2) 図書館(人文・社会科学系図書館等)

一般院生が主として利用する附属図書館は、神戸大学に8つの館・室が存在する附属図書館のうち、人文・社会科学系図書館である。

人文・社会科学系図書館は、旧制神戸高等商業学校以来の歴史をもち、学内で一番古く、社会科学系分野の大学図書館として、わが国でも最高水準の蔵書数を誇っている。

蔵書数は、開架図書と書庫内図書を合わせて、和書約58万冊、洋書約67万冊、合計約125万冊であり、大学院学生は、図書館内の書庫内の立入りが認められ、最大限、開架図書6冊(2週間)と書庫内図書20冊(2か月間)の館外貸出サービスを受けることができ

る。

開館時間は、原則として、平日が 9:00～20:00、土・日が 11:00～18:00（第 1 日曜を除く）となっており、土・日も利用可能にして、一般院生の便宜を図っている。

また、人文・社会科学系図書館には、全国で 9 つの国立大学附属図書館に設けられている「外国雑誌センター」があり、主として人文・社会科学系の外国雑誌を収集するセンターとなっており、現在約 1,700 種類の雑誌が所蔵され、全国的な利用に供されている。これ以外にも阪神大震災の各種資料を保管する震災文庫なども併置されている。

さらに、同じ六甲台キャンパスには、附属図書館以外に、神戸大学経済経営研究所が管理する経済経営研究所図書室や附属政策研究リエゾンセンター、国連寄託図書館があり、これらの施設が所蔵する図書や雑誌等についても、大学院の学生は利用することができる。

3) 情報関連設備

神戸大学では現在のところ、入学時に学生全員にメールアドレスが自動的に与えられ、大学内でオープンされている情報関連設備（総合情報処理センターおよび各分室）を利用することができる。第三学舎 2 階にある総合情報処理センター六甲台分室は社会科学系部局（経営学研究科、法学研究科、経済学研究科、国際協力研究科）の共用施設である。この分室も含めて、教育用コンピュータは、総合情報処理センターが管理する 55 台と、経営学研究科が独自に設置した 35 台から構成される。

近年、経営学研究科では、その教育研究活動をサポートするために、ネットワーク関連で、次のような設備改善を実施している。

本館における高速 LAN の架設

オフキャンパス・Eメール・システム

VOD システムの構築と動画コンテンツの配信体制の整備

無線 LAN の展開

総合学力試験受験届や論題届・題目届を Web 上で行うシステムの開発

4) 厚生施設（食堂等）

経営学研究科の大学院学生の多くは、神戸大学生協の六甲台店舗を利用している。

アカデミア館の完成に伴い、これまで物理的スペースの拡大や設備の改善が焦燥の課題となった厚生施設は、この新しい建物内に移転し、2003（平成 15）年 1 月 27 日よりオープンした。1 階にあるカフェテリア食堂（いわゆる学生食堂）の収容人数は約 400 人であり、また、同 3 階にあるレストラン（混雑時は教職員の利用が優先となっているが教職員専用ではない）とあわせると 500 席近い収容人数となり、以前より 100 席以上の増加となっている。

建物 2 階には購買・書籍部があり、日用・文具・コンピュータ・サプライ品や書籍等を購入できる。また旅行代理店サービスも取り扱っている。

これらの営業は、原則は平日のみであるが、カフェテリア食堂のみは学期中の土曜にも昼食時間帯に限り短縮営業されている。

上記のようなハード面での支援体制の水準は、特に研究室など、学生数の増大もあり、

必ずしも十分なものとはいいがたいが 教官研究用のニーズとのバランスを考慮しながら、
 不断に拡充している。

B 人的サービス

1) 教官とのコミュニケーション

経営学研究科では、学部教育と同様に、大学院教育（PhDプログラム）においても、
 演習（ゼミナール）による教育をきわめて重視している。このため、学生と教官とのコ
 ミュニケーションは、一般院生の数が増えてはいるが、一般的には学位論文（修士論文・博
 士論文）の指導を中心に適切になされていると考えられる。

2) 事務官とのコミュニケーション

事務官の対応が不相当であると指摘する学生がいる。おおむね適切なコミュニケーショ
 ンがなされているとはいえ、前述のアンケート調査の結果からも、「事務手続の環境」につ
 い満足していると回答した平均評点は相対的に低く、事務官の定員削減、さらに統合化が
 進みつつある現在、事務サービスに対する学生の不満が蓄積されている可能性がある。こ
 の解決のためには、その知識の専門性に鑑み、必要に応じた人材の固定化が本人の不利に
 ならない形で行えるシステム構築が不可欠だろう。

- 1 - 3 - 2 経済支援

大学院の学生については、日本育英会の奨学金の他に、地方公共団体や民間団体が提供
 する 13 の地方奨学金を募集している。

最近 5 年間の経営学研究科所属の大学院学生の各種奨学金の受給状況の年度別推移を示
 したのが、[表 - 1 - 11] である。

表 - 1 - 11 各種奨学金への申請者数と受給者数の年度別推移（大学院）

	1998		1999		2000		2001		2002	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
日本育英会	44	33	39	37	36	33	42	41	29	28
地方奨学金	31	2	20	3	5	0	10	2	10	0

また、学生に対する経済的支援制度の一つとして授業料免除制度がある。これは、国立
 大学の授業料が国庫への歳入となっているために、経営学研究科では独自に許可（全免・
 半免）あるいは不許可という決定を行うことはできない。

[表 - 1 - 12] は、最近の 5 年間について、経営学研究科所属学生（学部・大学院）
 の授業料免除に関する申請数と許可（全免・半免）された数の半期別推移を示したもので
 ある。

表 - 1 - 12 授業料免除の申請数と許可数の半期別推移

		申請数	全免	半免	不許可
1998年度 前 期	学部 昼間	81	50	21	10
	学部 夜間	24	18	3	3
	大学院前期	27	21	2	4
	大学院後期	36	28	6	2
	小 計	168	117	32	19
1998年度 後 期	学部 昼間	81	52	15	14
	学部 夜間	26	15	5	6
	大学院前期	28	21	3	4
	大学院後期	33	27	3	3
	小 計	168	115	26	27
1999年度 前 期	学部 昼間	73	40	7	26
	学部 夜間	32	19	5	8
	大学院前期	41	31	5	5
	大学院後期	35	25	6	4
	小 計	181	115	23	43
1999年度 後 期	学部 昼間	63	41	12	10
	学部 夜間	32	21	4	7
	大学院前期	45	34	5	6
	大学院後期	31	23	5	3
	小 計	171	119	26	26
2000年度 前 期	学部 昼間	68	40	1	27
	学部 夜間	21	16	0	5
	大学院前期	39	25	2	12
	大学院後期	26	15	5	6
	小 計	154	96	8	50
2000年度 後 期	学部 昼間	65	41	3	21
	学部 夜間	26	19	0	7
	大学院前期	40	28	1	11
	大学院後期	26	14	5	7
	小 計	157	102	9	46
2001年度 前 期	学部 昼間	63	34	1	28
	学部 夜間	26	16	0	10
	大学院前期	30	17	0	13
	大学院後期	21	13	3	5
	小 計	140	80	4	56
2001年度 後 期	学部 昼間	54	32	2	20
	学部 夜間	17	13	0	4
	大学院前期	25	17	0	8
	大学院後期	23	14	3	6
	小 計	119	76	5	38
2002年度 前 期	学部 昼間	48	22	0	26
	学部 夜間	7	4	0	3
	大学院前期	28	11	0	17
	大学院後期	17	8	0	9
	小 計	100	45	0	55
2002年度 後 期	学部 昼間	48	26	0	22
	学部 夜間	9	8	0	1
	大学院前期	23	15	0	8
	大学院後期	14	5	0	9
	小 計	94	54	0	40

[表 - 1 - 11]と[表 - 1 - 12]からも明らかのように、奨学金制度も授業料免除制度も、年度によって変動があるものの、経営学研究科の大学院学生については学部生に比べると相対的に高い受給率ないし許可率を維持している。しかし、経年的には、その採用率ないし許可率の低下傾向が明らかにみられる。その事由として、全学的な大学院学生数の増大と予算規模との関係があるとされている。現在ではこれらの取扱いが本部学務部で一括して行われる体制に変更されたこともあって、研究科としてこれに対応できることは限られている。

(文責：正司健一)

- 1 - 4 大学院教育（PhDプログラム）の成果および目標の達成状況

- 1 - 4 - 1 アドミッション・ポリシー：大学院学生（PhDプログラム）の受 入方針

A アドミッション・ポリシーと入学形態

経営学研究科では、大学院入学者に関して、博士課程前期課程（一般学生）、前期課程（一般学生：第 期）、前期課程（外国人特別学生）、前期課程（社会人学生（MBAプログラム））、博士課程後期課程（一般学生）、後期課程（社会人学生）、および、博士課程前期課程科目等履修生、研究生について、入学者の選抜を行っている。

大学院学生（PhDプログラム）のアドミッション・ポリシーについて、経営学研究科では特に明文化されたものは存在しないが、経営学研究科の創設以来、伝統的に出身大学・出身学部に関わらず、広く門戸を開放して、優秀かつできるだけ幅広い能力を持つ学生を受け入れるという基本方針のもとで入学者の選抜を行っている。

特にPhDプログラムは、既述した現行のカリキュラムのもとでは、前期課程からの入学を前提とした5年一貫教育体制がとられているが、後期課程からの編入学も制度設計上は可能になっている。

B 入学者の選抜方法

経営学研究科の入学者選抜のうち、大学院のPhDプログラムに関連した選抜方法の詳細は、以下のとおりである。

1) 博士課程前期課程

(募集人員：第 期の募集を含めて51人(ただし、社会人学生を含まない))

(1) 前期課程（一般学生）

選考方法

学力試験の成績、面接、出身大学の調査書等の内容を総合して選考

学力試験

外国語

英語 4 題から 2 題を選択（ただし、TOEFL の成績が 677 点満点中 570 点以上であれば外国語試験を免除する）

専門科目

経営学領域（経営管理，人的資源管理，経営財務，企業政府関係，経営統計，経営数学，経営史，経営戦略，テクノロジー・マネジメント），会計学領域（簿記，財務会計，税務会計，会計監査，管理会計，社会環境会計，国際会計），商学領域（マーケティング・流通システム，貿易，交通，ロジスティクス，金融・証券市場，保険，産業組織論），経済学から 2 科目を選択（ただし，少なくとも 1 科目は志望する専門領域から選択すること）

面接（提出された研究計画書を中心として行う）

(2) 前期課程（一般学生：第 期）

（ ・ ともに(1)と同じ）

(3) 前期課程（外国人特別学生）

選考方法

学力試験の成績，面接，出身大学の成績を総合して選考

学力試験

外国語（英語）

日本語（日本国際教育協会・国際交流基金主催の日本語能力試験（1 級）又は日本国際教育協会主催の日本留学試験（日本語）の受験をもって代える）

専門科目

経営学領域（経営管理，人的資源管理，経営財務，企業政府関係，経営統計，経営数学，経営史，経営戦略，テクノロジー・マネジメント），会計学領域（簿記，財務会計，税務会計，会計監査，管理会計，社会環境会計，国際会計），商学領域（マーケティング・流通システム，貿易，交通，ロジスティクス，金融・証券市場，保険，産業組織論），経済学から，主として研究しようとする専門領域または経済学から 1 科目を選択

面接（提出された研究計画書を中心として行う）

2) 博士課程後期課程

（募集人員：34 人のうちの若干名（社会人学生を含む））

(1) 後期課程（一般学生）

選考方法

学力試験の成績，口述試験，出身大学院・学部の成績等の内容を総合して選考（なお，外国人留学生については，日本国際教育協会・国際交流基金主催の日本語能力試験（1 級）又は日本国際教育協会主催の日本留学試験（日本語）の成績を選考の対象とする）

学力試験

外国語（英語）

専門科目

第1群（経営管理，経営制度，決定分析，財務会計，会計制度，管理会計，マーケティング，ファイナンス，市場経済分析），および，第2群（統計的方法論，数学的方法論，定性的方法論）から，専攻しようとする科目を含めて，各群から1科目を選択

面接（研究計画書と修士論文等を中心として行う）

(2) 後期課程（社会人学生）

選考方法

学力試験の成績，口述試験，出身大学院・学部の成績等の内容を総合して選考（なお，外国人留学生については，日本国際教育協会・国際交流基金主催の日本語能力試験（1級）又は日本国際教育協会主催の日本留学試験（日本語）の成績を選考の対象とする）

学力試験

外国語（英語）

専門科目

第1群（経営管理，経営制度，決定分析，財務会計，会計制度，管理会計，マーケティング，ファイナンス，市場経済分析）から1科目を選択（ただし，神戸大学大学院経営学研究科前期課程修了者は，第2群（統計的方法論，数学的方法論，定性的方法論）から1科目を併せて選択）

面接（研究計画書と修士論文等を中心として行う）

C 入学者と在学生の現況

[表 - 1 - 13] は，最近7年間の経営学研究科への大学院学生の受入状況の年度別推移を示したものである。

表 - 1 - 13 大学院の入学状況の年度別推移

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
前期課程	入学定員	70	77	80	80	80	105	105
	志願者数	128	254	235	301	364	376	413
	合格者数	71	114	123	108	105	117	115
	入学者数	65	105	114	98	96	110	108
	充足率(%)	93	136	142	122	120	104	102
(うち社会人院生)	入学定員	(s)	(s)	(s)	(s)	(s)	54(s)	54(s)
	志願者数	(41)	(121)	(106)	(131)	(179)	(198)	(242)
	合格者数	(27)	(66)	(68)	(54)	(53)	(68)	(65)
	入学者数	(25)	(65)	(66)	(52)	(53)	(68)	(65)
(うち留学生)	入学定員	(s)	(s)	(s)	(s)	(s)	(s)	(s)
	志願者数	(17)	(30)	(38)	(54)	(44)	(51)	(52)
	合格者数	(8)	(11)	(25)	(15)	(15)	(16)	(15)
	入学者数	(8)	(11)	(24)	(14)	(15)	(16)	(15)
後期課程	入学定員	33	36	38	38	38	34	34
	志願者数	47	42	49	30	47	45	45
	合格者数	37	25	30	22	26	28	27
	入学者数(うち留学生)	37(1)	25(3)	30(3)	22(2)	26(6)	28(10)	27(5)
	充足率(%)	112	69	78	57	68	82	79
研究生	入学定員	-	-	-	-	-	-	-
	志願者数	20	33	40	26	42	54	70
	合格者数	17	30	40	22	37	51	30
	入学者数	14	24	39	19	28	40	21
科目等履修生	入学定員	-	-	-	-	-	-	-
	志願者数	12	8	13	15	11	17	9
	合格者数	10	8	13	15	11	17	5
	入学者数	10	8	13	15	11	17	5

1 s = 若干名。なお、社会人と留学生は前期課程の内数を表す。

2 1998(平成10)年度より10月入学者を含む。

また、[表 - 1 - 14]は、最近8年間の経営学研究科の学生の在学状況の年度別推移を示したものである。

表 - 1 - 14 大学院の在学状況

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
前期 課程	収容定員	126	133	147	150	160	160	185	210
	在学者数(うち留学生数)	137(20)	122(20)	166(19)	191(35)	228(24)	218(20)	231(26)	245(30)
	充足率(%)	109	92	113	127	143	136	125	117
後期 課程	収容定員	91	95	100	102	107	114	110	106
	在学者数(うち留学生数)	67(10)	93(11)	101(12)	109(14)	105(30)	106(31)	109(35)	110(31)
	充足率(%)	74	98	101	106	98	93	99	103

1997(平成9)年度までは4月1日現在,1998(平成10)年度以降は10月1日現在

[表 - 1 - 13]と[表 - 1 - 14]から明らかなことは,近年における前期課程と後期課程への入学者数,および,両課程の在学者総数の増加である。

これは,経営学研究科における教育改革,大学院部局化(大学院重点化)と関係する定員増,志願者増と定員充足率の上昇を反映している。

この結果,入学者数は,前期課程と後期課程ともに,1999(平成11)年度は1994(平成6)年度と比べてほぼ2倍となり,社会人MBAプログラムの学生を除いても,前期課程で約1.5倍となっている。ただし,留学生を除く一般院生をみると,前期課程と後期課程ともに,入学者数は20~30人であり,この間ほぼ横這いの状態で推移している。

また,同一期間で,大学院の在学者総数をみれば,前期課程と後期課程ともに,ほぼ倍増している。後期課程においては,留学生の在学者数がこの間10人台で横這いとなっているが,一般院生の在学者数は毎年増大しており,1994(平成6)年度から1999(平成11)年度の期間でみても,30人台から90人台へとほぼ3倍に増大している。このことは,後期課程において3年以上在籍する学生の割合が増加しつつある傾向をも示している。

- 1 - 4 - 2 大学院教育(PhDプログラム)の成果

A 修学状況

前項で記述した趨勢には,経営学研究科における近年の課程博士号の授与方針の変化が反映されていると考えられる。

経営学研究科においても,わが国の他の伝統的な社会科学系の研究科と同様に,1990年代以前においては,大学や研究機関等で研究職に従事する人材,高度な研究に従事しうる専門職業人の育成を使命としつつも,博士課程後期課程の教育と博士号の授与とを直結させる方針を取っていなかった。したがって,後期課程への進学者は,ほとんど例外なく,後期課程在学中か単位修得時に退学し,大学の教職等の研究職に就く道を進んだ。

しかし,課程博士号を積極的に授与するという方針への転換は,経営学研究科が大学院制度の改革に動き出した1980年代末に行われ,1989(平成元)年度以降,課程博士号の授与が促進されることになった。

その条件は、本報告書の「 - 2 - 2 - 1 」に記されているように、専門的な研究職への登竜門として、経営学全般と基礎的学問分野の専門知識、その特定分野の専門知識に精通し、独創性ある研究を行う能力があることを、その研究内容において示すことにある。

このような経営学研究科における方針転換に最も敏感に反応したのは、母国での研究職等への就職条件に博士学位の取得を原則として条件づけられ、学位取得を大学院での研究目的としている海外からの留学生であった。彼らにとって、研究科の方針転換は、在学年数を延長しても、この条件にかなう研究を完成し、課程博士論文を提出しようとする強い刺激となった。これが 1990 年代中期までの状況であり、この間に課程博士の学位を取得した留学生の大半は、主として東アジア地域の母国の大学の教職に就き、経営学研究科のみならず、わが国の関係学界の国際交流とネットワークの貴重な一翼を担うに至っている。

このことは、[表 - 1 - 15] に示されており、過去 11 年間の課程博士授与数の年度別推移をみると、1992 (平成 4) 年度と 1994 (平成 6) 年度は課程博士号の取得者がそれぞれ 2 人と 5 人であり、しかも、いずれも留学生に授与されていた。

表 - 1 - 15 課程博士の授与数の年度別推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	計
経営学博士	2	0	4	7	5	7	9	15	15	19	13	96
商学博士	0	0	1	5	3	2	1	5	5	0	4	26
合計	2	0	5	12	8	9	10	20	20	19	17	122
(うち留学生)	(2)	(0)	(5)	(4)	(2)	(2)	(3)	(1)	(4)	(6)	(2)	(31)

なお、経営学博士には博士(経営学)、商学博士には博士(商学)を含む。

これに対して、1995 (平成 7) 年度以降の課程博士号の授与数は平均して年度あたり 10 人を超え、特に 1999 (平成 11) 年度と 2000 (平成 12) 年度は 20 人に達している。また、その大半を日本人学生が占め、留学生の課程博士号取得者の絶対数は平均で 2 名強とほぼ一定しているが、割合では 2 割程度になっている。

このような 1990 年代後半以降における日本人一般院生の課程博士学位取得者の増加傾向は、この時期に整備された現行の大学院 (PhD プログラム) の教育体制の下で、上記の方針変更が一般院生の全体に浸透し、先に述べた教官側の演習指導における学生側の満足度に示されている熱意と努力と相まって、学界への登竜門としての課程博士号の取得という国際慣行との調和化が、経営学研究科で次第に進みつつあることを示している。

他方、[表 - 1 - 16] に示されるように、以前と同様な形態での後期課程単位修得者数は 2 人から 9 人の間で振れている。

表 - 1 - 16 課程修了者数と単位修得者数の年度別推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	計
前期課程修了者	34	32	49	52	77	47	50	92	101	93	89	716
(うち社会人MBA)	(17)	(16)	(26)	(22)	(35)	(26)	(13)	(58)	(52)	(54)	(46)	(365)
後期課程単位修得者	5	4	6	3	3	2	9	9	4	7	9	61

1990(平成2)年度までは経営学修士・商学修士,その後は修士(経営学)・修士(商学)の取得者数

このような現状は,経営学の多様な研究のあり方,その学際的応用研究としての学問的性格,教育の質的水準の維持・向上が特に重要視されるPhDプログラムの特質,さらに,課程博士の学位取得者の社会への受入態勢等を反映しており,今後ともその推移を注意深く見守っていく必要がある。

B 教育成果の評価

上述したような推移をふまえて,経営学研究科における教育目標との関連で,その教育成果の自己点検・評価が求められる。

まず,先に示した入学状況実績からみると,特に志願者数と定員充足率から見て,経営学研究科が設定している教育目標はひとまず社会的認知を得ていること,また,近年の大学院部局化による定員増という条件下での高水準の定員充足率は,その期待に添うべく,現有資源の制約の中で,経営学研究科がその社会的職責をひとまず全うしている姿勢をあらわしていると判断したい。

このことは,博士課程前期課程の入学者の出身地域分布にも現れている。

[表V-1-17]は,経営学研究科の博士課程前期課程入学者の出身地分布を出身大学の所在地を基準に年度別に集計したものであるが,そこからも,経営学研究科が,近畿地域を中心としながらも,全国から,また,海外からも,経営学研究を志す学生を集めていることが示されている。その意味で,西日本における経営学の教育研究のセンターとしての地位は維持しているものとする。

表 - 1 - 17 大学院入学者（前期課程）の出身地域分布の年度別推移

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	合計
入学者数		25	29	27	33	63	74	62	65	105	114	99	96	137	109	1038
出身大学所在地	北海道・東北	1	0	0	1	3	1	1	1	2	0	2	1	4	1	18
	関東	2	9	8	7	11	14	10	9	10	9	15	18	25	32	179
	中部	0	1	1	1	1	1	1	2	5	2	4	4	8	5	36
	近畿	20	16	16	23	33	44	39	38	65	68	54	55	79	52	602
	中・四国	1	0	1	0	4	6	4	3	7	4	8	2	3	4	47
	九州	1	3	1	1	1	2	1	5	5	6	0	1	5	1	33
	海外	0	0	0	0	10	6	6	7	11	25	16	15	13	14	123

- 1 1994（平成6）年度から外国人入学者を含めている。
- 2 1998（平成10）年度から10月入学者を含めている。

他方、PhDプログラムの教育を受けた一般院生の就職状況については〔表V - 1 - 18〕に研究職での就職状況が示されている。この表からも、中部から九州にかけての西日本を中心に全国的な範囲で、国公立・私立の大学や研究機関への、経営学分野の研究者の養成校ないし供給源としての役割を、一貫して果たしている状況を見ることができると判断できる。

表 - 1 - 18 大学院生の研究職就職地域分布の年度別推移

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	合計
国公立大学就職者数		4	5	4	2	4	1	7	4	2	4	3	4	8	52
私立大学就職者数		2	5	5	2	6	8	4	1	11	10	5	5	6	70
国外の大学就職者数		2	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	10
就職大学所在地	北海道・東北	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	2	1	1	8
	関東	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	3	3	11
	中部	0	1	0	0	1	0	2	1	2	3	0	0	0	10
	近畿	2	7	5	3	7	4	3	1	7	7	3	3	9	61
	中・四国	4	2	1	1	2	4	3	1	1	1	1	1	0	22
	九州	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	1	1	1	10
	海外	2	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	10

反面、〔表 - 1 - 18〕からは、経営学研究科のPhDプログラムの在学学生・修了者に対する全国の研究機関の受入数がほぼ年間10～20人の幅で推移していることが確かめられる。

この受入側の状況や需要水準を所与としてみた場合、後期課程への進学条件を厳しくし、一定の歯止めをかけた現行の制度の下でも、30人規模にまで増大した後期課程進学者、および、それに応じて膨らんでいく在学生への教育の水準をいかに維持し、より広く柔軟な視点から、大学院教育（PhDプログラム）の目的と目標、内容と方法、課程博士号（PhD）の資格・能力の社会的認知を促進し、それにふさわしい就職先とポスト・評価に対するより円滑な誘導體制を確立するかが、今後ますます重要な課題となる。

（文責：出井文男）